

この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook (EPUB/PDF) として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

第8章

カンボジアにおける援助と直接投資 ——中国の台頭とパートナーの多角化——

藤田 麻衣

経済基礎データ

GDP (2022 年)	299.57 億米ドル
一人当たり GDP (2022 年)	1,787 米ドル
一人当たり GNI (2022 年)	1,700 米ドル
人口 (2022 年)	1,684 万人
ミレニアル世代比率 (2022 年)	25.8 %
Z 世代比率 (2022 年)	26.6 %
α 世代比率 (2022 年)	22.3 %
失業率 (2021 年)	0.4 %
貧困率 (国内基準、2019/20 年)	17.8 %
インフレ率 (2022 年)	5.3 %
名目為替レート (2022 年平均)	1 米ドル = 4,102 リエル
経常収支の対 GDP 比率 (2022 年)	-25.3 %
輸出の対 GDP 比率 (2022 年)	75.0 %
輸入の対 GDP 比率 (2022 年)	99.5 %
輸出上位 3 品目 (HS2 桁) (2021 年)	61 (メリヤス編・クロセ編衣類) 62 (61 類以外の衣類) 42 (革製品・旅行用具)
輸入上位 3 品目 (HS2 桁) (2021 年)	71 (貴金属類) 60 (メリヤス編物・クロセ編物) 27 (鉱物性燃料)
日本の直接投資 (億円、2022 年)	251.9 億円
日本の援助実績 (OECD/DAC 報告基準、4 億 5900 万米ドル 支出純額ベース、2021 年)	

(注) 人口 (世代別含む) は 2019 年センサスに基づく予測値。世代別人口比率は、ミレニアル世代を 27~42 歳、Z 世代を 12~26 歳、α 世代を 0~11 歳 (すべて 2022 年時点) として算出。

(出所) 人口 (世代別比率含む) は National Institute of Statistics (2021)、貧困率は Karamba, Tong and Salcher (2022)、輸出入上位品目は UN Comtrade Database、日本の直接投資は財務省ウェブサイト

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)、日本の援助実績は外務省国際協力局編 (2022)、その他は World Development Indicators。

2022 年の経済概況

カンボジアの 2022 年の GDP 成長率は 5.2% であった。縫製品などの輸出向け製造業が堅調な伸びをみせ、年間輸出額は 225 億米ドル（前年比 16% 増）に達した。また、移動制限が撤廃されたことによる観光業の回復も顕著で、観光省によれば年間外国人旅行者数は前年比 1,059% 増の約 228 万人となった。年前半には世界的な燃料・食料価格の高騰を受けインフレが加速したものの、通年の消費者物価上昇率は 5.3% に抑えられた。

はじめに

1980 年代を通じて国際的な孤立状態にあったカンボジアは、1991 年のパリ和平協定の成立によって国際社会への復帰の足がかりをつかんだ。農業以外の産業はほとんど育っておらず、1993 年の一人当たり国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）は 247 米ドルにすぎなかったカンボジアは、まずは国際社会からの援助、次いで海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）を積極的に受け入れることで、経済の復興・回復と成長を実現してきた。以後 30 年の間に、欧米市場向けの衣類の輸出、アンコールワットなどの観光資源を活かした観光業、建設業といった新たな産業に牽引され、経済成長は加速した。一人当たり GDP は 2013 年に 1000 米ドルを超え、2022 年には 1787 米ドルに達している。

今、カンボジアは新たな発展段階へと舵を切りつつある。これまでカンボジアは後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）と分類されることで、援助の配分や条件面での恩恵を享受するだけでなく、先進諸国から特惠関税の適用を受けつつ縫製品などの輸出拡大を実現してきた。LDC からの卒業が視野に入る現在、カンボジア政府は 2030 年までに上位中所得国、2050 年には高所得国になるという目標を掲げている。今後の持続的な経済成長を実現するためには、既存産業の付加価値を向上させるとともに、新たな成長の源泉となる産業を発展させることも重要になる。

日本はカンボジアにおいて 1990 年代の復興期から支援を行ってきた主要援助国のひとつであった。しかしながら日本の FDI の展開は遅れ、日本企業の本格的な進出が始まったのは 2010 年代であった。これに対し、2000 年代半ばからカンボジアへの援助や FDI を急拡大させたのが中国である。中国は道路などの経済インフラ整備を中心に巨額の援助を実施し、縫製業、観光業、建設業などに多くの投資を行うことで、援助と FDI の両方で大きなプレゼンスを確立してきた。カンボジアをめぐっては、人口は約 1700 万人、GDP は隣国タイの約 18 分の 1 という経済規模の小ささもあり、経済規模が桁違いに大きく、発展段階でも大幅に先行する中国への依存度の高さが喧伝され

ることが多い¹。

しかし、カンボジアにおける援助国や投資国は中国だけではない。援助では 2020 年代に入り日本や韓国が供与額を拡大させている。FDI においても件数や金額は限られるが、日本は機械部品の生産などへの投資を行うことでカンボジアの新たな産業の始動に貢献してきた。さらに注目されるのは、カンボジア側の対応である。近年では、中国に大きく依存しているとみられがちなカンボジアの主体性に光を当て、カンボジア政府がパートナーの多角化という戦略を通じて自らに必要な援助や投資を引き出そうとしてきたことを論じる研究も増えている (Ngin 2022; Sato et al. 2010; Calabrese and Cao 2021; Menon 2023)。

本章の目的は、1990 年代以降のカンボジアにおける経済成長の軌跡、および援助と FDI の展開をデータに基づき明らかにすることである。とくに日本と中国の位置づけを示すことに重点を置く。そのうえで、上述の先行研究も参照しながら、カンボジアで援助国や投資国の多角化の取り組みがどのように進みつつあるのかについて考察を加える。

第 1 節 経済成長の軌跡と新段階に向けた戦略

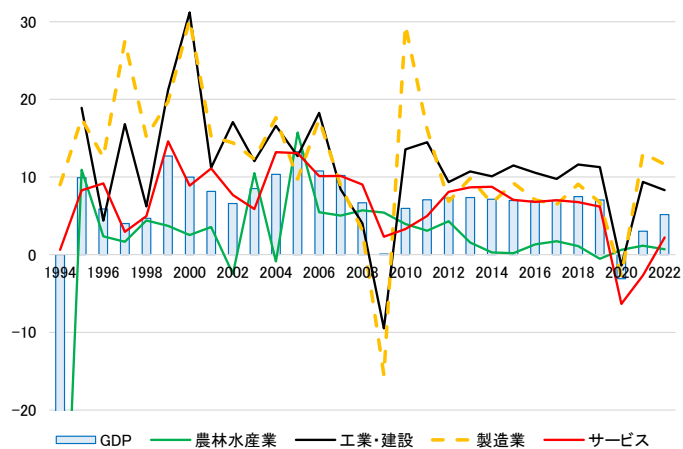
1-1 経済成長の軌跡

まず、1991 年のパリ和平協定成立後のカンボジアの経済成長の推移を振り返ってみたい。実質 GDP 成長率は 1994 年の -34.8% から 1995 年の 9.9% へと飛躍的に伸びた後、1990 年代後半の停滞を経て、1999 年から 2008 年までは年平均 9.7% の高成長を遂げた (図 1)。2008 年の世界金融危機後には大きな落ち込みを経験したが、2010 年代は年平均 7% の成長を達成した。一人当たり GDP は 1993 年の 247 米ドルから 2022 年の 1787 米ドルへと伸びた (図 2)。

このようなカンボジア経済の復興・回復、そしてその後の成長においては、海外からの資金流入が大きな役割を果たしてきた。まず、パリ和平協定成立後は海外から多額の援助が流入し、政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA) の対 GDP 比は 1995 年には約 15% にもおよんだ (図 3)。以後、ODA は社会・経済インフラの整備や経済セクターへの支援などを通じて国の発展に貢献してきた。その後 FDI の流入が拡大し、縫製業、観光業、建設業などカンボジア経済の柱となる産業の発展に貢献した。ODA と FDI の対 GDP 比の推移をみると、ODA の比率が 1990 年代半ば以降低下を続ける一方、FDI の比率は 2000 年代初頭から上昇を続けており、2005 年を境に両者が逆転したことがわかる (図 3)。

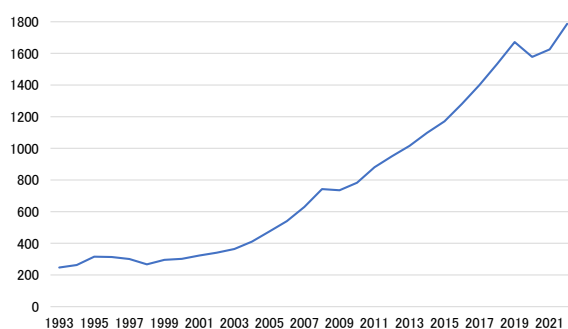
¹ たとえば、友田(2021)、酒向(2020)。

図1 実質 GDP 成長率の推移（単位：％）



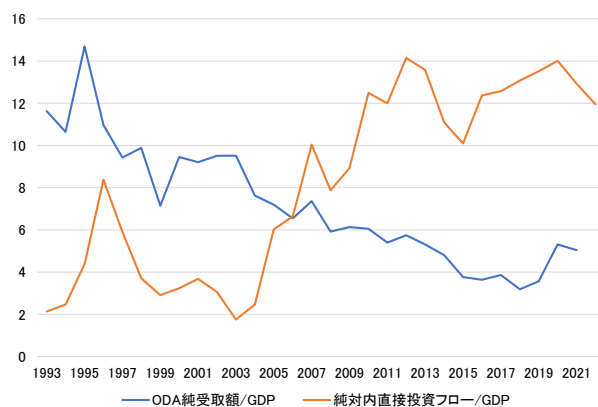
(注) 1994 年の GDP 成長率は-34.8%、農林水産業の付加価値伸び率は-56.8%。
 (出所) World Development Indicators.

図2 1人当たり GDP の推移（単位：米ドル）



(出所) 図1 に同じ。

図3 ODA と FDI の対 GDP 比率（単位：％）

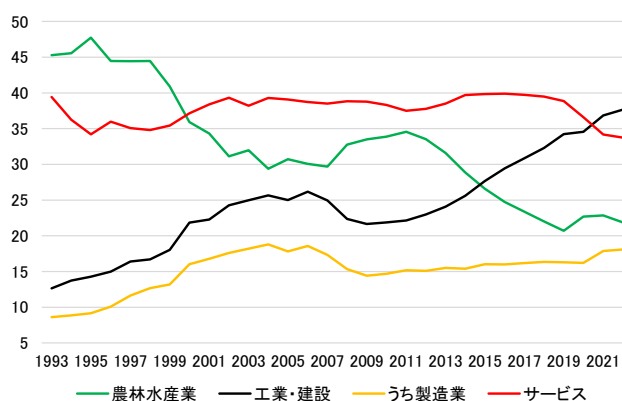


(出所) 図1 に同じ。

以下では、経済発展の経緯をより詳しくみていこう。1990年代の成長を牽引したのは製造業、なかでも縫製業であった（図1）。1996年にアメリカがカンボジアに最恵国待遇供与法を施行した前後には、台湾、中国、香港などの縫製業への投資が急増した（天川 2004, 14-5）。以後、縫製業はカンボジアの第1の輸出産業として経済成長を牽引してきた（天川 2004, 14-5）。

1999年以降の高成長を支えたのは縫製業を中心とする製造業、建設業、そして観光業であり、いずれにおいてもFDIは重要な役割を担った（Hill and Menon 2011, 138; 2014, 1651; Slocomb 2010, 279）。農林水産業は稲作を中心に成長を続けたが、他セクターの成長率には及ばず対GDP比では低下した（図4）。ただし、就業人口では2000年時点で73%、2010年時点でも55%を占めており、人口の80%（2010年時点）が暮らす農村部の経済発展や貧困削減の推進における役割は大きかった（World Development Indicators）。

図4 各産業の対GDP比率（単位：％）



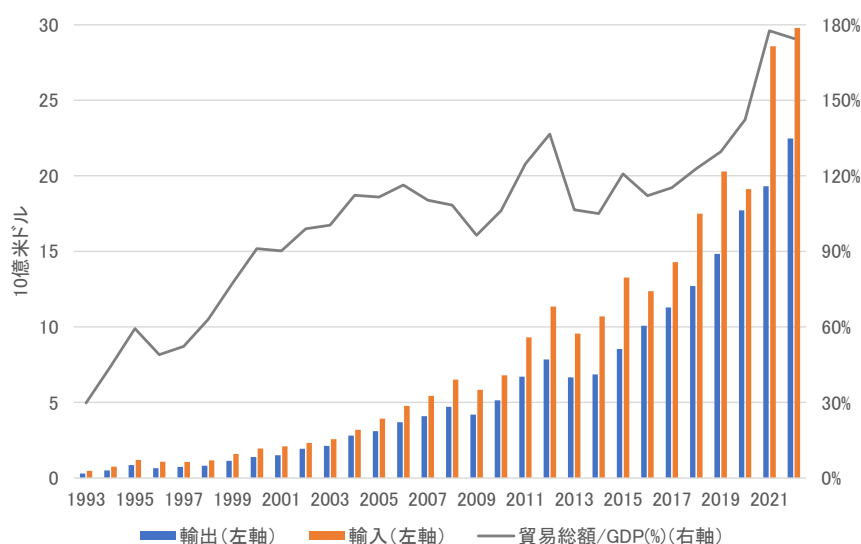
（出所）図1に同じ。

縫製業では、1999年にアメリカと二国間繊維協定が締結され、多角的繊維取極め（Multi Fiber Arrangement: MFA）に基づく縫製品の輸出数量枠（クォータ）が設定されたが、カンボジアは縫製工場による労働基準の順守を条件とする数量枠の拡大という例外的な措置も同時に認められた。こうしたアメリカ市場への有利なアクセスはカンボジアの縫製品輸出の急拡大につながった（Natsuda, Goto and Thoburn 2010, 470）。同協定はMFAが撤廃される2004年末に失効することとなっていたが、カンボジアは同年に世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）への加盟を果たした（Natsuda, Goto and Thoburn 2010, 475）。欧州連合（European Union: EU）とは、1999年の繊維協定によって、EUの原産地規則の要件を満たすことを条件に関税とクォータの適用を受けない市場アクセスを認められ、2001年以降は縫製品を含む大半の

製品に対する特惠関税「武器以外すべて (Everything but Arms: EBA)」の適用を受けた。ただし、カンボジア産の縫製品は中国などから調達された生地や付属品などを使用していたため、当時の EU の原産地規則²を満たすことは困難であった (Natsuda, Goto and Thoburn 2010, 475)。EU が LDC に対する原産地規則の要件を緩和した 2011 年以降、EU 向けの輸出が増加することとなった (田中 2020)。

輸出向け縫製業の伸びを貿易データからみてみよう。2000 年代以降カンボジアの貿易は急速に拡大し (図 5)、貿易額 (輸出入額の合計) の対 GDP 比率は 2021 年に 178% と、ASEAN ではシンガポール (204%)、ベトナム (184%) に次ぐ高水準となっている。縫製品 (HS61, 62) は 2000 年代のカンボジアの輸出額のおよそ 7 割を占めたが、原材料となる布地などの関連品目 (HS60, 55, 52) が同時期の輸入総額の 3 割前後におよんでいる (表 1)。国別では、2000 年代のカンボジアの輸出の約半分をアメリカ、1 割を EU が占めたが、2010 年代には EU による原産地規則の緩和を背景に同地域の比率が高まった (図 6 (a))。ただし、EU がカンボジアの人権状況を理由に EBA の部分的停止 (衣類と履物の一部、旅行用具、砂糖が対象) に踏み切った 2020 年以降は EU 向けが減少し、アメリカ向けが増加に転じている。輸入は 2000 年代までは香港が多かったが、以後、中国への依存度が高まっている (図 6 (b))。

図 5 輸出入額と貿易額の対 GDP 比



(出所) 図 1 に同じ。

² 従来の原産地規則では、繊維製品の生産に必要な 3 工程 (糸を紡ぐ、布を織る、衣類を縫製する) のうち 2 工程が当該国で行われる必要があったが、新規則では 1 工程のみで当該国の原産品と認められるようになった (UNCTAD 2011, 17-8)。

表1 主要輸出入品目

(a)輸出

	2000	2005	2010	2015	2021
61 衣類(メリヤス編・クロセ編)	60.5%	69.2%	52.7%	65.0%	33.1%
62 衣類(61類以外)	8.8%	3.7%	1.6%	4.3%	12.5%
49 印刷物	19.6%	19.2%	31.8%	0.0%	0.0%
64 履物	2.1%	1.3%	3.2%	7.5%	7.9%
42 革製品・旅行用具	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	9.0%
85 電気機器および部品	0.1%	0.1%	0.1%	3.8%	6.2%
87 車両	0.3%	0.2%	1.9%	3.3%	3.9%
94 家具	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	5.0%
10 穀物	0.1%	0.1%	0.7%	3.3%	2.4%
40 ゴムおよびその製品	2.3%	1.2%	1.6%	1.9%	2.4%

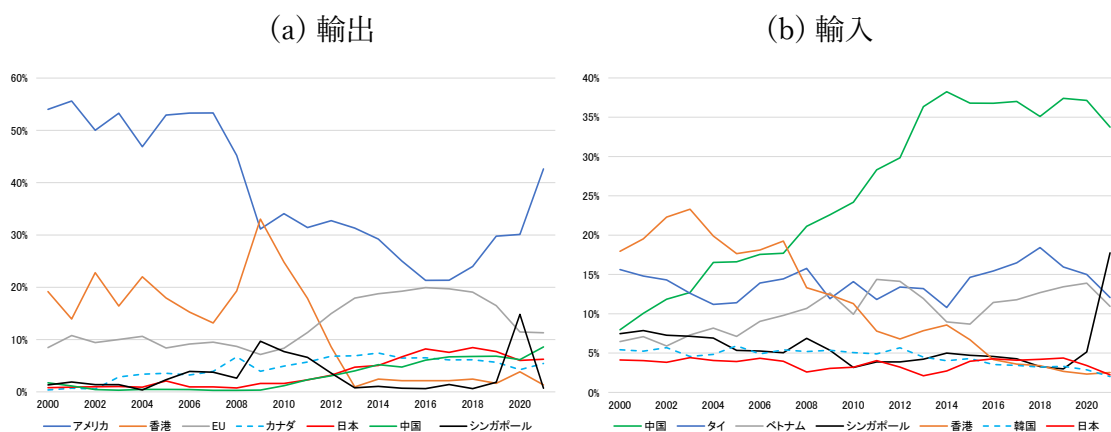
(b)輸入

	2000	2005	2010	2015	2021
60 メリヤス編物・クロセ編物	9.1%	16.7%	20.4%	18.6%	10.3%
27 鉱物性燃料	12.7%	7.4%	7.3%	1.1%	8.4%
87 車両および部品	5.1%	6.1%	7.2%	10.8%	6.9%
55 人造短繊維およびその織物	15.9%	15.9%	10.7%	9.0%	3.9%
84 機械および部品	7.3%	6.0%	8.6%	6.3%	4.8%
71 貴金属類	2.4%	0.2%	3.4%	5.6%	20.9%
85 電気機器および部品	3.8%	3.9%	4.5%	4.8%	4.1%
39 プラスチックおよびその製品	1.8%	1.8%	2.1%	3.0%	4.1%
52 綿・綿織物	1.4%	2.5%	2.5%	3.6%	1.9%
48 紙・製紙用パルプ	2.6%	2.3%	2.1%	2.3%	2.2%

(注) HS2桁の上位10品目について輸出入総額それぞれに占める比率を示した。

(出所) UN Comtrade Database.

図6 輸出入の国別比率



(出所) 表1に同じ。

建設業は、道路や橋、空港などのインフラ、都市部における住宅やオフィス、製造業や観光業の発展にともなう工場や倉庫、ホテルなどへの需要拡大に牽引されて発展した。1990年代には製造業の成長率が工業・建設を上回っていたのに対し、2000年代

には両者がほぼ同水準となったことから、建設業の成長率の高まりが裏付けられる(図1)。サービス業の中心は観光業である。1999年以降、とくにオープンスカイ政策が実施されて以来、観光客は劇的に増加し、アンコールワット遺跡のほか、国境近くやプノンペン市内のカジノが観光客の人気を集めてきた(Slocomb 2010, 270)。

2000年代を通じてカンボジア経済は輸出やFDIへの依存度を高めていたため、世界金融危機後の影響は大きく、2009年の成長率は大幅に落ち込んだ。2010年代の回復と成長を牽引したのは引き続き建設業、製造業と観光業であったが、なかでも建設業の貢献が高まった。2012年から2020年にかけて工業・建設の成長率が製造業を上回ったことが、建設業の伸びを示唆している(図1)。GDPに占める比率でも、製造業がほぼ横ばいを維持する一方で工業・建設のシェアは大きく伸びた(図4)。

製造業では、縫製業中心の構造からの多角化が始まった。軽工業で履物などの生産が開始したことに加え、隣国タイやベトナムなどにおけるコスト上昇を背景に自動車部品や電子部品、自転車など機械製品・部品の生産を行うFDIもみられるようになった。表1(a)の主要輸出品目をみると、たとえば履物の輸出が2005年の1.3%から2021年には7.9%に増加するなど、2010年代以降、徐々にではあるが履物、電気機器・部品、車両部品の輸出が増えつつある。加えて、2016年にアメリカが旅行用具や鞆などを一般特惠関税制度(Generalized System of Preferences: GSP)の適用対象としたことを背景に、革製品・旅行用具の輸出も伸びた。

2020年からのコロナ禍は、カンボジア経済にとっても大きな打撃となった。外国人観光客の減少、中国による投資の停滞、縫製工場の操業の一時休止、政府によるロックダウン措置などのため2020年にはマイナス成長となった。しかし、2021年からは輸出が堅調な回復をみせ、2022年には観光業も徐々に上向いたことで5.2%の成長を達成した。

1-2 新たな段階に向けた開発戦略

以上のように経済成長を続けてきたカンボジアだが、これまではLDCとしての有利な輸出市場へのアクセスなどによって成長を加速できた部分も大きかった。だが、カンボジアは早ければ2027年にもLDCからの卒業が見込まれており³、下位中所得国から上位中所得国への移行も視野に入る状況にある。

こうした展望を見据え、カンボジアは2010年代から新たな段階に向けた戦略を採択している。2013年に発表された国家戦略「成長・雇用・公平性・効率性のための四辺形戦略 フェーズIII」では、2030年までに上位中所得国、2050年までに高所得国入りを目指すことが示された(RGC 2014)。これに続く2018年の「成長・雇用・公平性・

³ <https://www.un.org/ldcportal/content/cambodia-graduation-status>

効率性のための四辺形戦略：カンボジアビジョン 2050 の実現に向けた基盤の構築 フェーズ IV」(以下、第四次四辺形戦略)では、持続可能な成長、雇用の質的・量的拡大、貧困削減、公的機関の能力向上という目標に向け、人的資源開発、経済の多角化、民間セクター開発、包摂的・持続的開発という 4 つの優先分野が掲げられた(RGC 2018)。

優先分野として経済の多角化が挙げられた背景には、これまでの成長の柱である農業、観光業、縫製業、建設業では長期的な高成長を確保できないという認識がある(RGC 2018, 28)。過去の成長を牽引してきたこれらの産業は、賃上げ圧力や雇用関係の変化、輸送コストや電力料金の高さに加え、競争の激化、外部ショックへの脆弱性といった課題に直面している(RGC 2018, 6, 28)。このため、既存産業における付加価値の増加とともに、新たな経済分野の発展促進が模索されている (ibid)。

経済の多角化に向けた取り組みとして、2015 年に「カンボジア産業発展政策 2015-2025：産業発展のための市場志向と促進的環境」(Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025、以下 IDP) が採択された。ここでは、2025 年までに労働集約型産業から技能基盤型産業への構造転換とともに、グローバル・バリューチェーンとの連携、地域生産ネットワークへの統合、クラスターの発展、国内産業の競争力強化と生産性向上を実現するというビジョンが示され、機械、電子・電気機器、輸送機器組立などを含む新産業を優先分野とされた (RGC 2015, 13, 17)。さらに、2022 年に発表された「カンボジア自動車・電子セクター発展ロードマップ」(以下、自動車・電子産業ロードマップ)⁴は、投資の誘致や高技能の雇用創出において自動車(二輪を含む)と電子の 2 産業を具体的な優先分野に定めた。ここでは、カンボジアを自動車・電子部品の輸出ハブとするというビジョンとともに(RGC 2022, III)輸出と雇用創出の目標が掲げられている⁵。

2018 年の第四次四辺形戦略は、新たな成長の源泉としてデジタル経済時代における新技術の獲得に向けた準備の必要性にも言及している。これに合わせるように 2020 年、カンボジア国立銀行は世界に先駆け中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currencies: CBDC) バコン (Bakong) を導入した⁶。2021 年には「カンボジア デジタ

⁴ ボストン・コンサルティング・グループがカンボジア開発評議会 (Council for the Development of Cambodia: CDC) の IDP 実施主導・調整事務局と緊密に協力することで作成された (RGC 2022, 49)。

⁵ 具体的な目標としては、2027 年までの輸出額と新規雇用創出について、自動車産業で 5 億米ドル、1 万人、電子産業で 160 億米ドル、1 万 6000 人という数値が掲げられている (RGC 2022)。

⁶ バコンは日本のスタートアップ、ソラミツが開発したブロックチェーン技術を活用した CBDC であるが、カンボジア国立銀行はいくつかの国内的な理由からバコンを CBDC と

ル経済社会政策枠組み 2021-2035」が発表され、インフラ開発、デジタルシステムに対する信頼性の構築、デジタル市民の構築、デジタル政府の構築、デジタルビジネスの促進という目標が掲げられた。

さらに、2023年8月に発足したフン・マナエト政権の下、新たな戦略として「成長・雇用・公平性・効率性・持続可能性：カンボジアビジョン2050の実現に向けた基盤構築のための五角形戦略フェーズI」が発表された。ここでは、(1)人的資本開発、(2)経済の多角化と競争力の強化、(3)民間セクター開発と雇用、(4)レジリエントで持続的・包摂的な開発、という従来からの4つの優先分野に、(5)デジタル経済・社会の発展、が新たに加わった(RGC 2023)。国を挙げてデジタル化の促進に乗り出す姿勢がいっそう鮮明となっている。

第2節 援助と直接投資の展開

前節では、カンボジアの経済成長の過程をみてきた。そのなかで援助とFDIが経済成長の源泉となったことに触れたが、本節ではより具体的にカンボジアに対する援助とFDIの変遷を掘り下げていく。とくに中国と日本の位置づけに焦点を当てる。

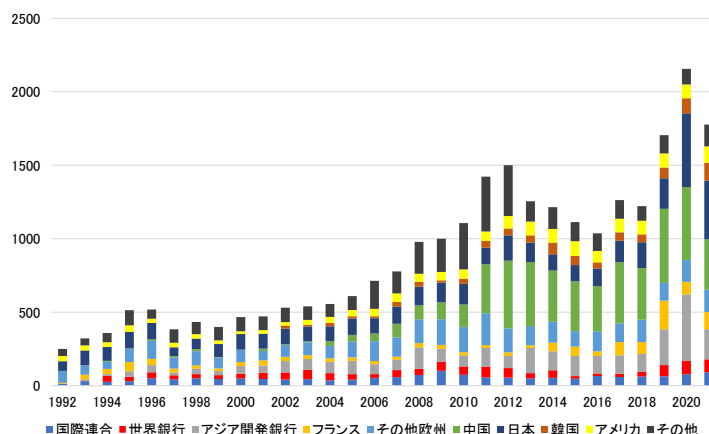
2.1 援助——社会セクター支援から経済インフラ整備へ——

パリ和平協定成立翌年の1992年、カンボジア復興閣僚会議が東京で開催された。33カ国、12の国際機関、欧州委員会(European Commission: EC)が出席した同会議は、総額8億8000万米ドルの拠出を公約し、国際社会が和平後のカンボジアの復興・回復を積極的に支援する用意があることを示した(天川2004, 14)。これ以降、カンボジアへの援助の流入が拡大していくこととなる。

1990年代以降の援助の国別およびセクター別の推移をそれぞれ図7と図8に示した。国別でみると、1990年代の援助国の筆頭は日本とフランスで、次いでアメリカ、および国連や世界銀行、アジア開発銀行などの多国間援助機関の比率が高く、セクター別では保健、教育、文化・芸術、社会福祉、ガバナンス・行政などを含む社会インフラ・サービスが圧倒的な比率を占めた。なお、多国間援助機関や欧米諸国はガバナンスや人権状況の改善を援助供与の条件とし、資金の凍結などの手段を講じることもあった(Slocomb 2010, 275-8; 稲田2022, 66)。

定義していないため準CBDCと呼ばれることもある。

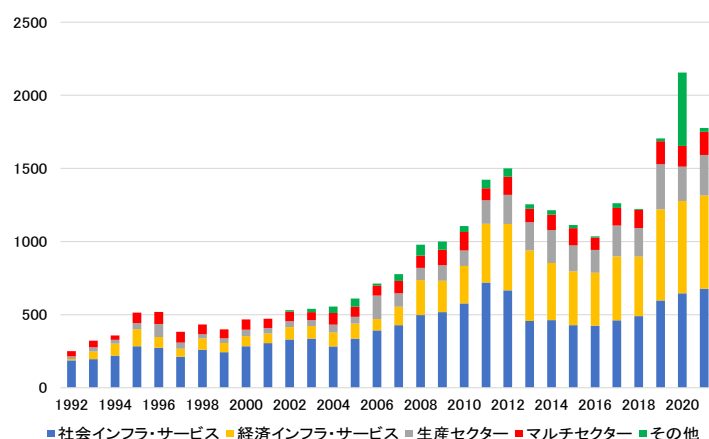
図7 国・機関別 ODA 実施額 (単位：100 万ドル)



(注) 2021 年は予測値。EU には EC および EU 各国による ODA を含む。国際連合は通常予算 (コア資金) のみを対象とする。

(出所) CRDB/CDC (2008, 2011, 2018, 2022) より筆者作成。

図8 セクター別 ODA 実施額 (単位：100 万ドル)



(注) 2021 年は予測値。セクター分類は次のとおり (OECD の分類に準拠)。

社会インフラ・サービス：保健、教育、水道・衛生、コミュニティ・社会福祉、文化・芸術、HIV/AIDS、ガバナンス・行政

経済インフラ・サービス：運輸、エネルギー・電力、銀行・ビジネスサービス

生産セクター：農業、製造業・鉱業・商業、情報・通信、観光業

マルチセクター：農村開発、都市開発・管理、環境・保全、気候変動、ジェンダー

その他：予算・国際収支支援、緊急・食糧援助、その他

(出所) CRDB/CDC (2008, 2011, 2018, 2022) より筆者作成。

2000 年代半ば以降、急速に援助を拡大させたのが中国である (図7)。中国は内政不干渉の原則に立ちつつ多額の援助を供与し、2010 年には日本を抜いて最大の援助国となった (稲田 2022)。2010 年代も中国は道路・橋、ダム建設など経済インフラ分野を中心に数々の大型プロジェクトを実施し、とくに一帯一路構想 (Belt and Road Initiative: BRI) を打ち出した 2013 年とその前年には連続で年間 4 億米ドル超という

巨額の援助を実施した。

Sato et al. (2010, 2009)は、カンボジアが中国を中心とする新興ドナー⁷の援助を受け入れる理由として、カンボジアの伝統的ドナーに対する強い不満を指摘する。具体的には、(1)援助供与額がカンボジアの開発計画のニーズに比して不十分であったこと、(2)セクター別配分では、保健や行政分野などに資金が集中する一方、カンボジアが重視する経済成長に必要なインフラ整備の資金は著しく不足していたこと、(3)技術支援も多くの場合、カンボジアの個別事情に対応していなかったこと、である。伝統的ドナーによる援助が供給側の主導で行われ、受入国のニーズや事情を十分に考慮していないというカンボジア側の認識が、新興ドナーからの援助受け入れの背景にある。

図8は、2000年代半ばを境に援助に占める社会インフラ・サービスの比率が急減し、かわって輸送・エネルギー・電力などの経済インフラや、農業・製造業・観光業を対象とする生産セクターへの援助が増加したことを示している。主な背景は、道路や電力、灌漑などの分野における中国の援助の急増であるが、日本やアジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)による経済インフラ整備も進められてきた。ADBが主導する大メコン圏(Greater Mekong Subregion: GMS)開発の経済回廊のひとつが南部経済回廊であり、タイのバンコクからプノンペンを通りベトナムのホーチミン市を結ぶ中央サブ回廊は、カンボジアの貿易・投資を通じた発展にとって重要な意義を持つ(本書第12章参照)。日本は南部経済回廊上の国道1号線や5号線の改修を支援したほか、国道1号線沿いに立地しメコン川に架かるネアックルン橋(通称ツバサ橋)を2015年に開通させ、交通の円滑化に貢献した。南部経済回廊からは外れるが、カンボジアの貿易の窓口であるシハヌークビル港の開発も日本が支援してきた。

2019年以降は、日本やADBによる援助が急増し、中国に迫る水準となっている。2019年、日本は前年の倍以上となる294億円の円借款(国道5号線改修)を供与し(外務省国際協力局2020, 7)、2020年にはADBや日本、韓国がコロナ対策および経済回復支援のための多額の援助を実施した(RGC 2022, 19)。2022年11月、日本とカンボジアの首脳は2023年の外交関係樹立70周年の機会に両国関係を「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略的パートナーシップ」へ格上げすることに合意した。2023年には、日本はカンボジアに対し道路整備、上下水道や灌漑などの分野で新たな支援を約束するなど⁸、両国間の協力関係は強まりをみせている。

ただし、中国もシエムリアップとプノンペンの新国際空港、プノンペン＝バベット高速道路などの大型プロジェクトを進めているほか、デジタル分野などソフトインフラ

⁷ 中国のみならず韓国、タイ、インドを含めている。

⁸ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press7_000056.html

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001416.html

における援助拡大といった新たな動きもみられる(Chheang 2021; Menon 2023)。

2-2 直接投資——主要産業の発展を牽引——

パリ和平協定成立後のカンボジアでは、国連による暫定統治を経て1993年に成立した新政府の下、経済分野を含む法制度整備が進められた。1994年には早くも新投資法が公布され、投資に関するライセンス制度が整備された⁹。投資活動の管理を行う唯一の機関としてワン・ストップ・サービスを提供するのがカンボジア開発評議会(Council for the Development of Cambodia: CDC)であり、外国投資は土地の所有権を除くと内国法人と差別なく扱われ、多くの分野で自由に投資を行うことが認められた(カンボジア開発評議会2006, 36-38; 2010, IV-1-IV-5)。OECD(2018, 26-27)は、カンボジアをASEANのなかでシンガポールに次ぎFDIに対する規制が少ない国と位置付けている。

2003年の改正投資法では、投資プロジェクトの自動認可制度が採用され、投資プロジェクトが制限リストの対象などでない限り、投資申請受領から一定期間内にライセンス手続きが終了しなければならないことが規定された。ライセンスを受領したプロジェクトは「適格投資プロジェクト(Qualified Investment Project: QIP)」と呼ばれ、法人税の減免などの投資優遇措置の対象となった(カンボジア開発評議会2006, 36-7)。

2005年にはカンボジアの投資環境を改善することを目的に経済特別区(Special Economic Zone: SEZ)制度が導入された。SEZとはすべての産業と関連活動を集積する経済セクター開発のための特別な地域であり、一般工業区および/または輸出加工区を有する。SEZの設立・管理・運営指導はCDC管轄下のSEZ委員会が担当し、各SEZ内にワン・ストップ・サービス機構として設置されるSEZ管理事務所(SEZ Administration)が投資家に対する許可やライセンスの発行などを行う(カンボジア開発評議会2010, V-2; Ministry of Economy and Finance, General Department of Customs and Excise and JICA 2013, 6)。首都プノンペンやベトナム国境、タイ国境ではSEZ制度導入の直後からSEZ開発が始まり、2000年代後半から2010年代にかけて多くのSEZの開発と企業の進出が進んだ(表2)。

⁹ カンボジアは1989年に外国投資法を施行しており、ホテル業などに次いで1992年には縫製業の投資が目立つようになっていた(天川2004, 14)。

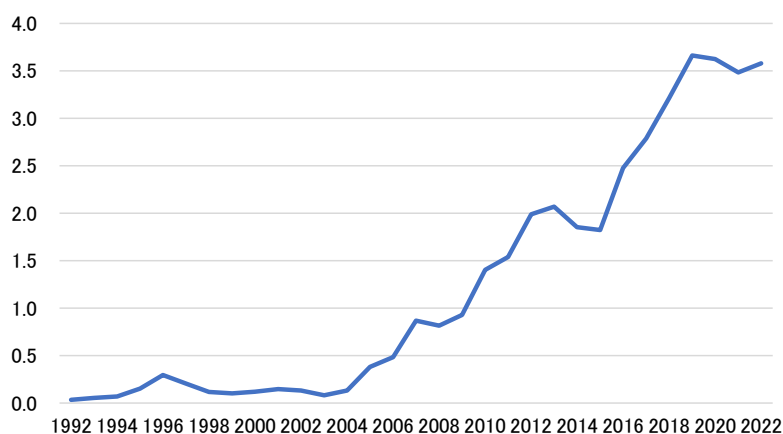
表2 主要な SEZ

立地	SEZ 名	設立年	入居企業数	うち日系企業
首都	プノンペン SEZ	2006	104	44
シハヌークビル	シハヌークビル SEZ	2008	175	不明
	シハヌークビル港 SEZ	2012	3	3
タイ国境	ニャンコクコックン SEZ	2006	7	2
	サンコーポイペト SEZ	2012	10	8
	ポイペト PP SEZ	2014	1	1
ベトナム国境	マンハッタン(スヴァイリエン)SEZ	2005	29	1
	タイセンバベット SEZ	2007	24	10
	ドラゴンキング SEZ	2012	5	2
	シャンドンサンシェル SEZ	2013	12	3

(出所) 日本貿易振興機構「カンボジア経済特区 (SEZ) マップ」
 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kh/pdf/sezmap202104.pdf, 2023 年 8 月
 閲覧)、Phnom Penh Post, 2023 年 5 月 14 日付
 (<https://www.phnompenhpost.com/business/175-tenants-employ-30000-sville-sez>) に基
 づく筆者作成。

こうした政策や環境整備がカンボジアへの投資にどのような影響を与えたのか、データに基づき FDI の推移を考察していこう。純対内直接投資フローの推移 (図 9) をみると、1996 年の一時的な急増を除き 2000 年代前半まではおおむね低調で、2005 年頃から急増しはじめた。以後、2007~9 年、2010 年代前半の一時的な落ち込みを経つつも、2019 年まではほぼ右肩上がりでの拡大を続けてきた。

図9 純対内直接投資 (国際収支ベース、10 億米ドル)



(出所) 図1 に同じ。

FDI の内訳は認可ベースの統計¹⁰でみる必要がある。SEZ 外の投資と SEZ 内の投資

¹⁰ 認可額と実施額の間隔があることには注意が必要である。とくに 1990 年代後半

は別に公表されているため（2019年～2021年を除く、表3注参照）、それぞれの国別内訳を表3、表4に示した。SEZ外の投資では1994年から2004年はマレーシアがもっとも多く、中国や韓国が続いていたが、2000年代半ば以降、中国の比率が急増した（表3）。SEZ内の投資も2015～2012年の認可額のおよそ半分、2013～2018年には7割近くを中国が占めるにいたっている（表4）。日本については、2000年代までの投資はわずかであったが、SEZ外の投資では2013～2018年に中国に次ぐ第2位（外資認可総額の15%）（表3）、SEZ内の投資でも2005年～2012年に中国、マレーシアに次ぐ第3位（同13%）であった（表4）。

次に、セクター別内訳をデータの入手できるSEZ外への投資（2010年以降）についてみると、繊維・縫製などの軽工業が継続的に一定のシェアを占めるほか、年により建設・インフラ、観光の割合が大きくなっている（図10）。2011年に「その他工業」が多いのは、イギリスのアンモニア尿素肥料の生産に対する約22億米ドルの投資による（日本貿易振興機構2012）。SEZ内の投資では、2005～2012年に認可された132件のうち129件が製造業であるが、中国、マレーシア、シンガポールは非製造業への大型投資を行っている（表4）。

表3 FDI認可額の国別内訳（単位：100万米ドル）

	SEZ外のみ						SEZ外+SEZ内			
	1994～2004年		2005～2012年		2013～2018年		1994～2018年 合計		2019～2021年	
中国	813	15%	8,321	38%	6,143	54%	15,277	40%	8089	55%
韓国	776	15%	4,027	18%	384	3%	5,187	13%	567	4%
マレーシア	1,903	36%	706	3%	30	0%	2,638	7%	109	1%
英国	104	2%	2,321	11%	399	4%	2,824	7%	0	0%
米国	456	9%	903	4%	0	0%	1,359	4%	235	2%
香港	243	5%	513	2%	800	7%	1,556	4%	0	0%
日本	22	0%	344	2%	1,738	15%	2,104	5%	375	3%
その他	988	19%	4,848	22%	1,873	16%	7,709	20%	5,327	36%
合計	5,304	100%	21,983	100%	11,367	100%	38,654	100%	14,702	100%

（注）1994～2009年はCDC認可投資額（表中の「合計」は投資総額からカンボジアの国内投資を引いて算出）、2010年以降は日本貿易振興機構資料に基づく対内直接投資額（認可ベース）。いずれも元データはカンボジア投資委員会であり、2018年まではSEZ内の投資は含まない。

2019年～2021年はSEZ内外の合計値しか入手できないため、SEZ外およびSEZ内への認可投資案件を足し上げた数値を記載。

（出所）カンボジア開発評議会（2006, 2010）、CDC（2013）、日本貿易振興機構（各年版）より筆者作成。

には政情不安のために投資活動が停滞し、大型プロジェクトの停止も生じた（Slocomb 2010, 280, 327）。

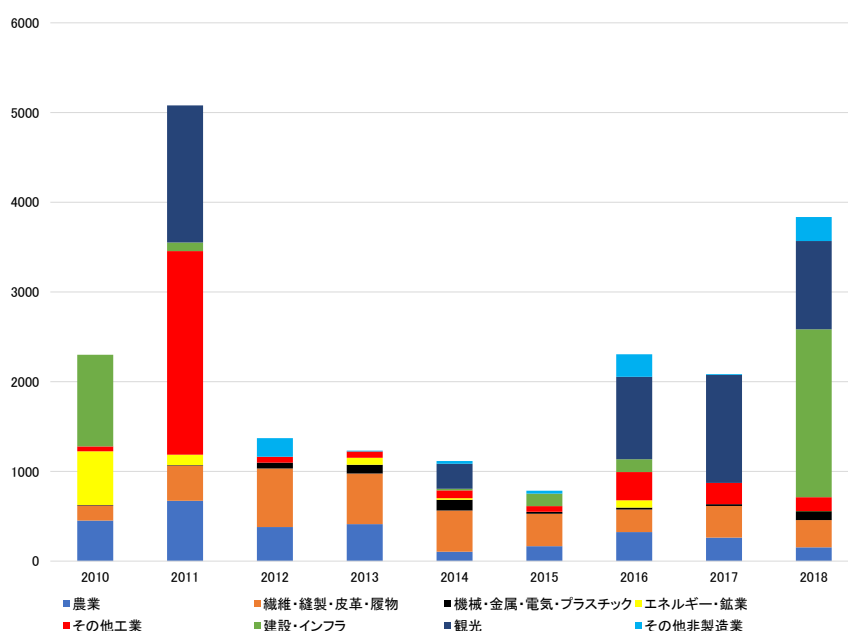
表4 SEZ内へのFDIの国別内訳（金額の単位：100万米ドル）

	2005年～2012年								2013年～2018年		
	全産業				製造業				製造業	全産業	
	件数	認可額	平均額	認可額比率	件数	認可額	平均額	認可額比率	業比率	認可額	比率
中国	30	625	20.8	47%	29	82	2.8	15%	13%	1,295	69%
マレーシア	7	211	30.1	16%	6	15	2.6	3%	7%	-	-
日本	40	173	4.3	13%	40	173	4.3	31%	100%	235	13%
台湾	26	121	4.6	9%	26	121	4.6	22%	100%	-	-
シンガポール	6	90	14.9	7%	5	36	7.2	7%	40%	-	-
韓国	2	55	27.7	4%	2	55	27.7	10%	100%	-	-
香港	5	30	6.0	2%	5	30	6.0	5%	100%	-	-
タイ	5	11	2.1	1%	5	11	2.1	2%	100%	-	-
ベトナム	4	7	1.8	1%	4	7	1.8	1%	100%	-	-
その他	7	18	2.6	1%	7	18	2.6	3%	100%	-	-
合計	132	1,340	10.2	100%	129	548	4.3	100%	41%	1,870	100%

（注）2013年～2018年については、すべての年についてデータの得られる中国と日本のみを記載した。

（出所）CDC（2013）、日本貿易振興機構（各年版）より筆者作成（いずれも元データはカンボジアSEZ委員会）。

図10 FDI認可額（SEZ外のみ）のセクター別内訳（単位：100万米ドル）



（注）FDIのセクター別統計（国内投資を含まない）が入手できる2010年以降のSEZ外投資のみを対象に作成。

（出所）日本貿易振興機構（各年版）より筆者作成。

SEZ への製造業投資の概況を 2022 年時点の SEZ 入居企業リストから確認すると、縫製や靴などの軽工業や関連産業・サービスのみならず、電子機器・部品、自動車部品、自転車といった多様な産業への投資が含まれており、軽工業以外の産業への主な投資国は日本、台湾、中国、韓国である¹¹。こうした動きは縫製業が製造業の圧倒的な割合を占めてきたカンボジアにおける新たな展開であり、2010 年代の電気製品・部品や車両部品の輸出拡大（表 1）とも整合的である。

では中国と日本の投資にはどのような違いがあるのだろうか。2005～2012 年の SEZ 内投資について比較すると、中国は非製造業の大型投資を行っているのに対し、日本はすべてが製造業への投資であり、製造業投資に限れば日本のほうが件数、総額、一件当たりの規模のいずれも大きい（表 4）。以下では 2000 年代半ば以降の中国、日本を中心とした国別の投資動向をより詳しくみていきたい。

中国の FDI は、カンボジア経済の柱である縫製業、建設業、観光業のすべてで大きな役割を果たしてきた。中国の投資が集中した港湾都市シハヌークビルの事例をみると、中国はシハヌークビル SEZ の開発や、シハヌークビルと首都プノンペンを結ぶ高速道路の整備を BRI の一環として進めたほか（Menon 2023）、不動産、ホテル、カジノ複合施設などへ多額の投資を行ってきた。観光業への投資は中国人観光客の増加にもつながってきた（中川 2022, 100）。入居企業の多くが中国企業といわれるシハヌークビル SEZ は初期から縫製業など軽工業の「飛び地」（enclave）として発展し、2020 年代も活動の中心は縫製業であり続けている（Warr and Menon 2016; Menon 2023, 4, 7）。

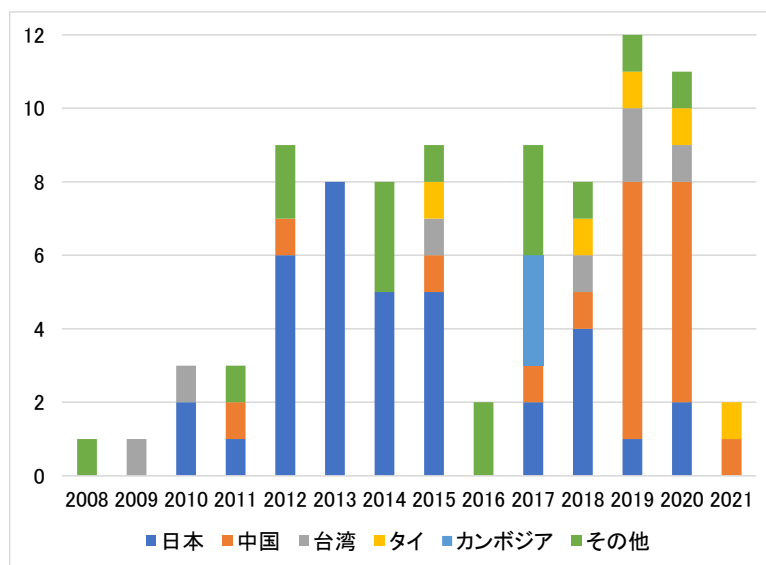
日本の FDI は、中国とは異なり、製造業では自動車や電子部品などが比較的多いこと、および、拡大する国内中間層をねらった商業施設への投資がみられることが特徴的だとされる（Jing and Un 2021, 5; Menon 2023, 7）。SEZ 外への投資では 2012 年に認可総額の 15%で中国に次ぐ第 2 位、2016 年に認可総額の 34%で中国を上回る第 1 位だが、流通（イオンモール）およびリゾート学園都市開発の大型投資によるものであった（日本貿易振興機構 2017）。2011～2013 年に SEZ 内への投資認可額で日本が最大となった背景には、タイやベトナムのコスト上昇を受け、機械部品を含む製造業分野でいわゆる「タイ・プラスワン」「ベトナム・プラスワン」の投資先としてカンボジアが浮上したことがある。道路整備によりタイやベトナムとの連結性が高まったこと、SEZ という投資の受け皿が整ったこと、2010 年 3 月の JETRO プノンペン事務所の開設などにより支援体制が整ったことも日本企業の進出を後押しした。ただし、ベトナムからの生産工程移転は日本企業に限った動きではなく、ベトナム国境の SEZ には多数の台湾企業も立地している。

¹¹ 日本貿易振興機構カンボジア経済特区（SEZ）マップ

（https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kh/pdf/sezmap202104.pdf）。

日本企業が多く進出するプノンペン SEZ への企業の進出状況を図 11 に示した。同 SEZ で日本企業の進出が加速したのは 2010 年代前半である。たとえば、ミネベアは 2011 年にレンタル工場で小型モーターの生産を開始し、2016 年には第 3 工場を稼働させ主力製造拠点であるタイと上海から生産ラインを移管した¹²。タイや中国で為替リスクや労働力不足といった課題が浮上するなか、タイに近く政治的に安定し、人材確保が容易なカンボジアが移管先に選ばれた。生産管理および組立作業を担うスタッフを 2 カ月にわたりタイ工場に派遣して研修を行うなど、人材育成にも注力してきた。同社のほかにもプノンペン SEZ には自動車部品や電子部品を生産する日本企業は少なくない。ただし、2010 年代後半は日本企業の投資は減少に転じた一方、2019 年以降は中国の投資が拡大した。中国による縫製業以外の製造業投資も増加傾向にある（表 5）。太陽電池製造の投資はアメリカの対中関税の回避を狙いとしている可能性がある¹³。

図 11 プノンペン SEZ への進出企業数（国別・操業開始年別、単位：社）



（注）プノンペン SEZ の入居企業リスト（2023 年 6 月時点）のうち「操業停止」以外の企業を対象とする。「日本」には、「日本（香港）」、「日本（シンガポール）」、「日本/韓国」を含む。

（出所）<https://www.ppsez.com/en/about/customery> より筆者作成。

¹² ミネベアについての記述は同社ウェブサイトに基づく

（<https://www.minebeamitsumi.com/corp/recruit/project/project2/>）。

¹³ <https://iti.or.jp/flash/516>

表5 プノンペン SEZ における機械・部品製造企業（日本、中国）

日本	自動車部品7社(2012年2社、2013年3社、2015年1社、2018年1社) コネクタ1社(2018年) 電子部品3社(2011年、2012年、2017年各1社)
中国	家電1社(2020年) 太陽電池3社(2019年1社、2020年2社) 電子部品1社(2020年) 金属部品1社(2019年) 光ケーブル1社(2020年)

(注) カッコ内は操業開始年。

(出所) <https://www.ppsez.com/en/about/customer> より筆者作成。

第3節 カンボジアの開発戦略からみた援助と直接投資

前節で示したように、2000年代半ば以降、カンボジアの援助とFDIでは中国が大きなシェアを占めてきたため、カンボジア経済は中国に過度に依存しているとみられがちである。だが、カンボジアにおける援助国・投資国は中国だけではなく、カンボジア自身も自らの開発戦略・計画の実現のためパートナーの多角化に取り組んでいる。以下では道路インフラ整備と新産業開発という2つの事例を取り上げながら、カンボジアが多様な援助国や投資国をどのように活用しようとしてきたのかを考察する。

3-1 道路インフラ整備

第2-1節でみたように、欧米の伝統的ドナーの多くが社会インフラ分野に重点を置いていたなかで中国が経済インフラ分野で多額の援助を行ったことは、カンボジアの経済インフラ整備需要の充足につながった。ただし、カンボジアは中国のみならず他国・機関からも経済インフラ整備支援を受け入れ、援助国・機関を競わせてきた。道路インフラ整備は、その代表例として位置付けられる（Sato et al. 2011；Carabrese and Cao 2020）。

道路網の整備は、都市間および都市・農村間、さらにはカンボジアと近隣諸国との連結性を向上させることから、カンボジアが注力してきた分野である。ADB（2019, 5）に基づき、2014年から2018年の間にカンボジアの国道・州道の整備のため海外から動員された資金の出し手をみると、まず、中国の6億1800万米ドル（38.5%）、日本の6億900万米ドル（37.9%）がほぼ拮抗しており、全体の8割近くを占める。このほか、韓国が1億9200万米ドル（12.0%）、ADBを中心とした多国間金融機関が1億8700万米ドル（11.6%）を提供している。カンボジアが中国に限らず多様な国・機関から道路インフラの資金を受け入れてきたことがわかる。

Nghin（2022）は、国道の整備・改修状況を取り上げ、カンボジアがさまざまな援助国に意図的に案件を割り振ってきたと論じている。プノンペンとシハヌークビルを結

ぶ高速道路の建設は中国に割り振られた一方、プノンペンとバベットをつなぐ高速道路の準備調査は日本が実施した（ただし、後述のように、最終的に中国が建設することとなった）。韓国は国道 2 号、22 号、48 号の改修、日本は国道 5 号の改修、中国は国道 3 号および 7 号の改修を担当した。インフラの他分野においても、政府が自らの優先事項にしたがい複数のドナーにプロジェクトを配分する状況は類似しており、通常は 3 カ国・機関、優先度が高い分野においては 4 以上の国・機関が関与するという (Ngin 2022, 6)。

カンボジアにとっての中国の援助のメリットは、カンボジア側の要請から実施までにかかる期間が短く、費用も低く抑えられることである。道路改修の実績（距離）を実施にかかった年数で割ることで事業実施のスピードを比較した Sato et al. (2011, 2100)は、中国の資金援助によるプロジェクトでは年間約 42 kmが建設されたのに対し、ADB と日本はそれぞれ約 28 km、約 17 kmであったとしている。事業費としては、中国の資金援助によるプロジェクトは道路 1 kmあたり 40 万米ドルであったのに対し、ADB と日本はそれぞれ 130 万ドル、80 万米ドルであった (Sato et al. 2011, 2100)。

その一方、中国の支援には質の低さという問題がある。中国企業が建設した国道 5 号線の道路は数カ月で穴が開きアスファルトがはげ落ちるなどの事態となり、6 号線のグレードアップ工事も基準に達しなかった (中川 2021, 102)。2016 年には、国道 6 号線の工事を担っていた上海建設集団に対して、公共事業・運輸相が直接苦情を申し入れている (Rathavong 2017)。

日本は質の高いインフラの支援を謳っているが、道路建設に用いる材料も中国とは異なり、コストは高くなりがちである (Sato et al. 2011, 2100)。上述のように、プノンペン＝バベット高速道路については、日本が準備調査を行ったが、最終的に中国企業が建設することとなった。中国側が総工費 13 億 7600 万米ドルを負担し、2027 年の完成を目指すという (日本経済新聞 2023 年 6 月 9 日付)。

3-2 新産業開発

第 1-2 節でみたように、カンボジアは次なる発展段階に向けて経済の多角化を目指している。機械産業などの新産業を発展させるうえで、外国投資の誘致は国内民間投資の動員とあわせて重要な役割を果たすことが期待されている (RGC 2015)。2021 年の新投資法は、イノベーションまたは研究開発をともなうハイテク産業、電気電子産業、機械産業、デジタル産業など 18 分野・活動、および経済社会発展に潜在的貢献を持つとみなされるその他の分野・業種を投資優遇の対象として定めた¹⁴。

カンボジア政府は新産業の発展のため、中国のみならず多様な国々からの投資や援

¹⁴ https://cdc.gov.kh/wp-content/uploads/2022/04/LOI_English-Updated-13Dec21.pdf

助を活用する姿勢を示してきた。2015年に発表されたIDPは、カンボジアの域内経済自由化枠組みへの参加を通じた物理的・制度的連結性の向上、ならびに市場機会の開拓や投資誘致を狙っており、とくに中国、韓国、日本、EU、アメリカからの投資はカンボジアの貿易と産業に恩恵をもたらすとしている(RGC 2015, 1)。2022年の自動車・電子産業ロードマップでは、カンボジアは両産業におけるコスト競争力のある製造拠点となることを目指し、世界中の投資企業との連携を強化するとの方針を示している(RGC 2022,29)。

多様な国々からの援助の受け入れは、すでに進みつつある。2021年に出されたIDPの中間レビュー報告書によれば、2015年から2020年までの間に、IDPの実施のため産業支援政策、投資促進、規制環境改善、中小企業支援などの分野で約13億米ドルのODAが実施された(RGC 2021, 3)。中国、日本、ADB、フランス、オーストラリアが上位5ドナーで、援助額のおよそ9割を占める。とくに2020年の実施額は3.46億米ドルにおよび、日本とフランスによる電力と技能開発プロジェクトが中心であった。IDPが重視する技能・人的資本開発においても約2億米ドルのODAが実施され、日本、オーストラリア、ADB、フランス、世界銀行がおよそ75%を占めた(RGC 2021, 44-45)。

カンボジアが優先分野と位置付ける自動車・電子産業への投資動向についてもみてみよう。2022年に出された自動車・電子産業ロードマップは、2010年代以降の自動車部品や電子部品の輸出の伸びに言及し、自動車は二輪車組立と単純な部品生産、電子産業はワイヤハーネスや小型モーターなどの単純な部品生産・サブ組立の段階にあるとしている(RGC 2022, 6-8)。両産業の具体的な企業名としては、自動車部品ではデンソー、矢崎総業、住友電装、京信(韓国)、電子部品ではミネベア、スミトロニクス、SVI(タイ)と日本企業が多く挙げられている(RGC 2022, 6-8)。やや古いだが、2017年12月時点の電気・電子分野への投資でも、日本が65.6%、タイが17.3%、台湾が6.7%、中国が5.3%と日本の割合が高い(Seyhah and Vutha 2019, 13)。

2022年以降の注目される動きとしては、自動車組立への投資がある。フォードがタイのRMAグループと自動車組立工場を設立したのに続き、豊田通商は車両組立事業会社を設立し、ピックアップトラックなどの組立を行う計画を発表した¹⁵。カンボジアでいすゞ車の販売を行うK(カンボジア)も車両組立工場を設立するという¹⁶。ただし、自動車部品の輸出にウエイトを置く自動車・電子産業ロードマップの方向性とはやや異なっている。

¹⁵ https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/221114_006128.html

¹⁶ <https://www.khmertimeskh.com/501001476/isuzu-assembly-plant-to-come-up-in-kampong-speu/>

おわりに

本章では、1990年代以降のカンボジアの経済成長の軌跡をデータに基づき示すとともに、経済成長において重要な役割を果たしてきた援助と FDI の推移を考察した。援助、FDI のいずれにおいても 2000 年代半ば以降は中国が突出した位置を占めてきたこともあり、カンボジア経済は中国に依存しているとみられがちである。本章は、そうしたなかでもカンボジアがパートナーの多角化を図ろうとしてきたことを論じる近年の研究成果に注目し、主要パートナーの援助や投資がカンボジアの開発戦略に照らしてどのような役割を果たしてきたのかをみてきた。

本章の考察から浮かび上がってくるのは、パートナーの多角化というアプローチはカンボジアに一定の成果をもたらしてきた一方、カンボジアの課題もパートナー各国の状況も時間の経過とともに変化を遂げているということである。道路インフラ整備については中国を含む様々な国々からの援助の受け入れがカンボジアのニーズの充足につながったと評価されてきたが (Sato et al. 2011; Calabrese and Cao 2021)、新産業開発では現時点での実績は限られている。この分野では日本を含む様々な国々から援助の受け入れは進んでいるものの、自動車部品や電子部品分野への投資は 2010 年代半ばまでに行われたものが中心で件数や金額は限られ、カンボジアの輸出構造も大きく変化したとは言い難い。実質的な成果をあげることができるかどうかを試されるのはこれからである。

さらに、経済全体へと視点を移せば、成長の質という問題もある。カンボジア経済の成長は農業、縫製業を中心とする製造業、観光業、建設業という 4 つの柱に支えられてきたが、2010 年代以降は中国によるインフラ、観光や娯楽分野の大型プロジェクトなどを背景に建設・不動産業への傾斜が強まった (Freedman and Menon 2022, 6)。2021 年の世界銀行の報告書は、カンボジアの経済成長モデルは物的資本蓄積に過度に依存し、人的資本や生産性の貢献は低水準ないし低下傾向にあると指摘して、成長の持続性に警鐘を鳴らしている (World Bank 2021)。

こうした経済成長の裏では、土地の接収や強制立ち退きによる現地コミュニティへの影響、環境への負荷、透明性の欠如や汚職といった問題も生じており、中国による援助や投資がこれらを助長してきたとという側面も指摘されている (Ngin 2022; Calabrese and Wang 2022)。近年では国際的な批判を受けて中国側も環境面への配慮などに着手したほか、コロナ禍ではワクチン提供など医療分野における協力を強化する動きもみられたとはいえ、対策の包括性や実効性には懸念が残るという (Menon 2023)。いずれにしても、今後の成長のあり方と切り離すことはできないこれらの諸課題にカンボジア政府がどのように対処していくのか、そしてパートナー各国はどう関与するのか、注視していく必要がある。

参考文献

〈日本語文献〉

- 天川直子 2004. 「ASEAN 加盟下のカンボジア：諸制度と実態の変化」天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所: 3-47.
- 稲田十一 2022. 「カンボジア開発過程への中国の影響：国際援助協調の衰退と権威主義化の連動の分析」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第 56 号: 49-70.
- 外務省国際協力局編各年版. 『政府開発援助（ODA）国別データ集』
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>) .
- カンボジア開発評議会 2006. 『カンボジア投資ガイド 第 2 版』国際機関アセアンセンター 2006 年 10 月.
- 2010. 『カンボジア投資ガイドブック』国際協力機構 2010 年 1 月.
- 酒向浩二 2020. 「カンボジアで高まる中国の存在感 背景に一带一路、ドル建て資産確保と米中貿易摩擦」みずほインサイトアジア, みずほ総合研究所, 2020 年 2 月 10 日(<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as200210.pdf>)
- 田中清泰 2020. 「EU 対カンボジア——特惠関税をめぐる攻防——第 2 回 EU 向け輸出はなぜ急増したのか？」IDE スクエア、2020 年 2 月
(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2020/ISQ202020_003.html)
- 友田大介 2021. 「中国企業、カンボジアで圧倒的な存在感」地域・分析レポート、日本貿易振興機構, 2021 年 3 月 25 日
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0301/656329a08dbdabb9.html>).
- 中川涼司 2021. 「一带一路における貿易・投資・援助の三位一体的展開—カンボジアを事例に—」廣野美和編『一带一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ』勁草書房: 91-108.
- 日本貿易振興機構 各年版. 「世界貿易投資動向シリーズ（国・地域別）カンボジア」
(<https://www.jetro.go.jp/world/gtirs.html>) .

〈英語文献〉

- Asian Development Bank (ADB) 2019. “Cambodia: Transport Sector Assessment, Strategy, and Road Map.” September 2019
(<https://dx.doi.org/10.22617/TCS190449-2>)
- Calabrese, Linda and Yue Cao 2021. “Managing the Belt and Road: Agency and

- development in Cambodia and Myanmar.” *World Development* 141: 105297.
- Calabrese, Linda and Yuan Wang 2023. “Chinese capital, regulatory strength and the BRI: A tale of ‘fractured development’ in Cambodia.” *World Development* 169: 16290.
- Cambodian Rehabilitation and Development Board of the Council for the Development of Cambodia (CRDB/CDC) 2008. “The Cambodia Aid Effectiveness Report 2008.” November 2008.
- 2011. “Development Cooperation and Partnerships Report.” November 2018.
- 2018. “Development Cooperation and Partnerships Report.” January 2018.
- 2022. “Development Cooperation and Partnerships Report.” March 2022.
- Chheang, Vannarith 2021. “BRI Projects in Cambodia and Laos Roll On Despite Covid-19” *ISEAS Perspective*, Issue: 2021 No.99, 27 July 2021 (https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/07/ISEAS_Perspective_2021_99.pdf).
- Council for Development of Cambodia (CDC) 2013. *Cambodia Investment Guidebook* (https://www.jica.go.jp/Resource/cambodia/english/office/others/c8h0vm000001oaq8-att/investment_01.pdf).
- Ear, Sophal 2013. “Cambodia's Garment Industry: A Case Study in Governance” *Journal of Southeast Asian Economies* 30(1): 91-105.
- Freedman, David and Jayant Menon 2022. “Cambodia’s Post-Pandemic Recovery and Future Growth: Key Challenges” *ISEAS Perspective*, Issue: 2022 No.40, 20 April 2022 (https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2022/03/ISEAS_Perspective_2022_40.pdf).
- Hill, Hal and Jayant Menon 2011. “Reducing Vulnerability in Transition Economies: Crises and Adjustment in Cambodia.” *ASEAN Economic Bulletin* 28(2): 134-159.
- 2013. “Cambodia: Rapid Growth with Weak Institutions” *Asian Economic Policy Review* 8(1): 46-65.
- Jing, Luo Jing and Kheang Un 2021. “Japan Passes China in the Sprint to Win Cambodian Hearts and Minds” *ISEAS Perspective*, Issue: 2021 No.59, 30 April 2021 (https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/03/ISEAS_Perspective_2021_59.pdf).
- Karamba, Wendy, Kimsun Tong, and Isabelle Salcher 2022. *Cambodia Poverty Assessment: Toward a More Inclusive and Resilient Cambodia*. Phnom Penh: Cambodia Country Office, The World Bank

<https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/71c8cd7a-b28b-5688-ba89-5c95af5b4994>).

Menon, Jayant 2023. “The Belt and Road Initiative in Cambodia: Costs and Benefits, Real and Perceived.” ISEAS Economic Working Paper. No. 2023-1. March 2023 (<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/the-belt-and-road-initiative-in-cambodia-costs-and-benefits-real-and-perceived-by-jayant-menon/>).

Ministry of Economy and Finance, General Department of Customs and Excise and JICA 2013. “Laws and Regulations related to the Establishment and Management of Special Economic Zone.” First Edition.

National Institute of Statistics (NIS) 2021. *General Population Census of Cambodia 2019 Series Thematic Report on Population Projection*. Ministry of Planning. Phnom Penh (<https://www.nis.gov.kh/nis/Census2019/Population%20Projection.pdf>).

Natsuda, Kaoru, Kenta Goto and John Thoburn 2010. “Challenges to the Cambodian Garment Industry in the Global Garment Value Chain” *The European Journal of Development Research* 22(4): 469-493.

Ngin, Chanrith 2022. “The Undetermined Costs and Benefits of Cambodia’s Engagement with China’s Belt and Road Initiative.” ISEAS Perspective Issue: 2022 No.84, 23 August 2022 (<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2022-84-the-undetermined-costs-and-benefits-of-cambodias-engagement-with-chinas-belt-and-road-initiative-by-chanrith-ngin/>).

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) 2018. “OECD Investment Policy Reviews: Cambodia 2018” (<https://www.oecd.org/finance/oecd-investment-policy-reviews-cambodia-9789264309074-en.htm>).

Rathavong, Ven 2017. “Chinese road firm promises better work.” *Khmer Times*. 6 January 2017 (<https://www.khmertimeskh.com/63692/chinese-road-firm-promises-better-work/>).

Royal Government of Cambodia (RGC) 2014. “‘Rectangular Strategy’ for Growth, Employment, Equity and Efficiency Phase III Of the Royal Government of Cambodia of the Fifth Legislature of the National Assembly”, Phnom Penh, September 2013 (Unofficial translation).

——— 2015. “Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025: Market Orientation and Enabling Environment for Industrial Development.” Approved

- by Council of Ministers at Its Plenary Meeting on 06 March 2015.
- 2018. “Rectangular Strategy’ for Growth, Employment, Equity and Efficiency: Building the Foundation toward Realizing the Cambodia Vision 2050 Phase IV Of the Royal Government of Cambodia of the Sixth Legislature of the National Assembly”, Phnom Penh, September 2018.
- 2021. “Mid-Term Review Report of the Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025.” Approved by the Council of Ministers at its Plenary Meeting on 16th December 2021 (Unofficial Translation by the CDC).
- 2022. “Cambodia Automotive and Electronics Sectors Development Roadmap.” Phnom Penh, December 2022 (Unofficial Translation by the CDC).
- 2023. “Pentagonal Strategy - Phase I for Growth, Employment, Equity, Efficiency, and Sustainability: Building the Foundation towards Realizing Cambodia Vision 2050” The Royal Government of Cambodia of the Seventh Legislature of the National Assembly, Phnom Penh, August 2023 (Unofficial Translation).
- Sato, Jin, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi and Hisahiro Kondoh 2011. ““Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia.” *World Development*. 39(12): 2019-2104.
- Seyhah, Ven and Hing Vutha 2019. Cambodia in the Electronic and Electrical Global Value Chains. Working Paper Series No. 119. Cambodia Development Research Institute.
- Slocomb, Margaret 2010. *An Economic History of Cambodia in the Twentieth Century*. Singapore: NUS Press.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) 2011. Rules of Origin and Origin Procedures Applicable to Exports from Least Developed Countries. New York and Geneva: United Nations (https://unctad.org/system/files/official-document/ditctncd2011d4_en.pdf).
- World Bank 2021. “Resilient Development: A Strategy to Diversify Cambodia’s Growth Model.” Cambodia Country Economic Memorandum. ` Phnom Penh: Cambodia Country Office, The World Bank Group.

正誤表

第 8 章に下記の誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

ページ	箇所	誤	正
202	注5の2行目	160億米ドル	16億米ドル
204	図7、図8の出所	CRDB/CDC (2008, 2011, 2018, 2022)より筆者作成。	CRDB/CDC (2008, 2011, 2020, 2022)より筆者作成。
217	参考文献の8行目	———2011. “Development Cooperation and Partnerships Report.” November 2018.	———2011. “The Cambodia Development Effectiveness Report.” November 2011.
29	参考文献の9行目	———2018. “Development Cooperation and Partnerships Report.” January 2018.	———2020. “Development Cooperation and Partnerships Report.” March 2020.
219	参考文献	(なし)	以下を追加 Warr, Peter and Jayant Menon 2016. "Cambodia's Special Economic Zones." Journal of Southeast Asian Economies 33(3): 273-90.